

ご説明資料

平成25年度第2四半期決算について

平成25年10月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

【平成25年度第2四半期連結決算の概要（対前年同四半期）】

- ・収入面では、電気事業において、電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ13.8%増の8,682億円、経常収益は13.7%増の8,743億円となりました。
- ・一方、支出面では、電気事業において、修繕費の効率化や人的経費の削減などコスト削減に努めましたが、為替レートの円安の影響により燃料費が増加したことや、再生可能エネルギー電源からの購入電力料が増加したことなどから、経常費用は3.3%増の9,499億円となりました。
- ・以上により、経常損益は前年同四半期に比べ754億円赤字幅が縮小し756億円の損失となりました。
- ・また、経営合理化の一環として不動産や有価証券を売却したことや、退職給付信託を設定したことに伴い特別利益に463億円を計上したことなどから、四半期純損益は1,138億円赤字幅が縮小し357億円の損失となりました。
- ・中間配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、昨年に引き続き見送らせていただきました。

平成25年度第2四半期決算

連結

(億円、%)

	H25/2Q	H24/2Q	増 減	増減率
経常収益	8,743	7,688	1,055	13.7
売上高[再掲]	8,682	7,630	1,052	13.8
経常費用	9,499	9,198	300	3.3
経常損益	756	1,510	754	-
特別利益	463	-	463	-
四半期純損益	357	1,495	1,138	-

個別

(億円、%)

	H25/2Q	H24/2Q	増 減	増減率
経常収益	8,334	7,229	1,104	15.3
売上高[再掲]	8,185	7,188	996	13.9
経常費用	9,076	8,749	327	3.7
経常損益	741	1,519	777	-
特別利益	473	-	473	-
四半期純損益	289	1,501	1,212	-

(参考)主要諸元表

	H25/2Q	H24/2Q	増 減
販売電力量	423億kWh	421億kWh	2億kWh
原油 CIF 価格	108\$/b	114\$/b	6\$/b
為替レートの	99円/\$	79円/\$	20円/\$
原子力設備利用率	- %	- %	- %

平成25年度第2四半期決算

【平成25年度第2四半期連結決算の概要（対7月公表）】

- ・ 全社を挙げて経営効率化に取り組んだことによる修繕費や諸経費など費用の減少や、退職給付信託設定益など特別利益の増加により、赤字幅が縮小。

連結

(億円、%)

	H25/2Q	7月公表	増減	増減率
売上高	8,682	8,600	82	1.0
営業損益	583	800	217	-
経常損益	756	1,000	244	-
(特別利益)	463	325	138	42.5
四半期純損益	357	700	343	-

個別

(億円、%)

	H25/2Q	7月公表	増減	増減率
売上高	8,185	8,100	85	1.1
営業損益	667	850	183	-
経常損益	741	950	209	-
(特別利益)	473	325	148	45.5
四半期純損益	289	600	311	-

(参考)主要諸元表

	H25/2Q	7月公表	増減
販売電力量	423億kWh	418億kWh	5億kWh
原油CIF価格	108\$/b	106\$/b	2\$/b
為替レート	99円/\$	100円/\$	1円/\$
原子力設備利用率	- %	- %	- %

平成25年度業績予想及び配当予想

【平成25年度通期業績予想及び期末配当予想】

- ・原子力発電所の再稼働に関する見通しが不透明な状況であることから、下半期の燃料費などの費用を合理的に予想できないため、通期の営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。
今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。
- ・平成26年3月期の期末配当については未定であり、今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

連結

(億円、%)

	今回公表	前回公表	増減	増減率
売上高	17,600	17,600	-	-
営業損益	-	-	-	-
経常損益	-	-	-	-
当期純損益	-	-	-	-

個別

(億円、%)

	今回公表	前回公表	増減	増減率
売上高	16,600	16,600	-	-
営業損益	-	-	-	-
経常損益	-	-	-	-
当期純損益	-	-	-	-

(参考)主要諸元表

	今回公表	前回公表	増減
販売電力量	842億kWh	842億kWh	-
原油CIF価格	106\$/b	106\$/b	-
為替レート	100円/\$	100円/\$	-

平成25年度第2四半期決算〔個別〕

販売電力量

(百万kWh、%)

		H25/2Q	H24/2Q	増 減	前年同期比
特 定 規 模 外 需 要 以 電	電 灯	14,028	13,862	166	101.2
	電 力	2,773	2,734	39	101.5
	電 灯 電 力 計	16,801	16,596	205	101.2
特 定 規 模 需 要		25,488	25,465	23	100.1
販 売 電 力 量 合 計		42,289	42,061	228	100.5
再 掲	一 般 需 要	30,238	29,835	403	101.3
	大 口 電 力	12,051	12,226	175	98.6

発電電力量

(百万kWh、%)

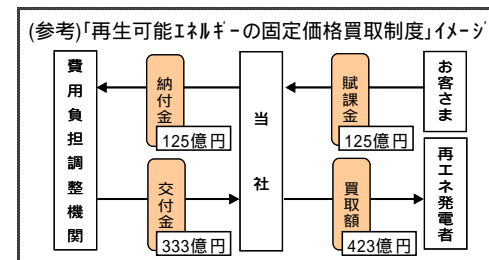
		H25/2Q	H24/2Q	増 減	前年同期比
自 社	水 力	2,133	3,068	935	69.5
	(出 水 率)	(74.3)	(114.0)	(39.7)	
	火 力	30,602	29,630	972	103.3
	原 子 力	-	-	-	-
	(設 備 利 用 率)	(-)	(-)	(-)	
	新エネルギー等	682	695	13	98.1
	計	33,417	33,393	24	100.1
他 社		12,024	10,685	1,339	112.5
(新エネルギー等再掲)		(1,331)	(937)	(394)	(142.0)
融 通		790	1,520	730	51.9
揚 水 用		439	443	4	99.1
合 計		45,792	45,155	637	101.4

平成25年度第2四半期決算〔個別〕

【収支比較表（個別）】

(億円、%)

		H25/2Q	H24/2Q	増 減	前年同期比	主な増減説明	
経常収益	電 灯 料	3,105	2,834	270	109.5	電気料金値上げ 303 H25燃料費調整額 312 再エネ特措法賦課金 94	
	電 力 料	4,379	3,987	392	109.8		
	(小 計)	(7,484)	(6,821)	(663)	(109.7)		
	そ の 他	850	408	441	208.2		再エネ特措法交付金 297 受取配当金 102
	(売 上 高)	(8,185)	(7,188)	(996)	(113.9)		
合 計		8,334	7,229	1,104	115.3		
経常費用	人 件 費	558	811	252	68.8	給料手当 140 退職給与金 91	
	燃 料 費	3,723	3,339	383	111.5	レート差 554 CIF差 201 出水減 219 購入電力増 166	
	購 入 電 力 料	1,681	1,385	295	121.4	他社購入電力料 426 (再エネ 225 取引所取引 204) 地帯間購入電力料 130 [再掲：再エネ特措法買取額 374]	
	修 繕 費	456	697	240	65.6	原子力 146 配電 42 汽力 30	
	減 価 償 却 費	866	914	47	94.8		
	支 払 利 息	189	172	16	109.3		
	公 租 公 課	451	415	35	108.5		
	原子力バックインド費用	98	98	-	100.7		
	そ の 他	1,050	914	136	114.9	再エネ特措法納付金 94 原子力損害賠償支援機構負担金 84 諸経費 58	
合 計		9,076	8,749	327	103.7		
(営 業 損 益)		(667)	(1,361)	(693)	(-)	退職給付信託設定益 217 固定資産売却益 202 有価証券売却益 53	
経 常 損 益		741	1,519	777	-		
渴 水 準 備 金		43	21	64	-		
特 別 利 益		473	-	473	-		
法 人 税 等		64	39	103	-		
四 半 期 純 損 益		289	1,501	1,212	-		



平成25年度第2四半期決算

【連結貸借対照表】

- ・資産は、減価償却が進んだことや、当社保有株式の一部を抛出し、退職給付信託を設定¹したことによる固定資産の減少などにより、前期末に比べ615億円減の4兆4,649億円となりました。
- ・負債は、有利子負債の増加はありましたが、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月改正)²したことや、退職給付信託を設定したことによる減少に加え、前期末に計上した未払の工事代金の支払による減少などにより、563億円減の3兆9,124億円となりました。
- ・純資産は、「退職給付に関する会計基準」を適用したことによる増加はありましたが、四半期純損失の計上や、退職給付信託を設定したことによるその他有価証券評価差額金の減少などにより52億円減の5,525億円となり、自己資本比率は12.0%となりました。

連結

	(億円)		
	H25/2Q末	24年度末	増 減
総 資 産	44,649	45,265	615
負 債	39,124	39,687	563
有利子負債残高	30,243	29,107	1,135
純 資 産	5,525	5,577	52
自己資本比率(%)	12.0	11.9	0.1

個別

	(億円)		
	H25/2Q末	24年度末	増 減
総 資 産	41,544	42,017	472
負 債	37,501	37,724	222
有利子負債残高	29,037	27,890	1,146
純 資 産	4,042	4,292	250
自己資本比率(%)	9.7	10.2	0.5

1 保有株式の一部を抛出し退職給付信託を設定

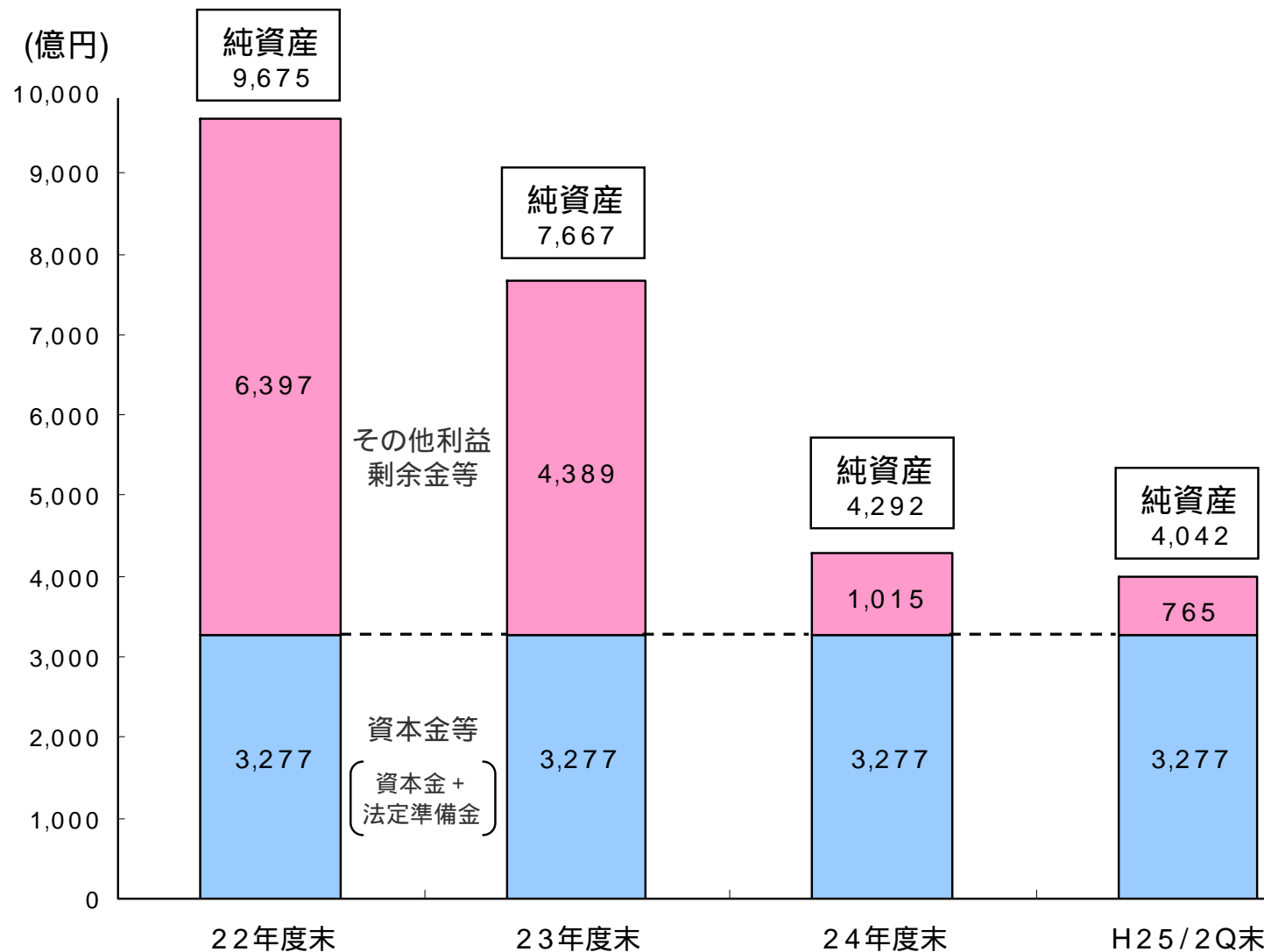
【連結 影響額】資産 320億円 負債 320億円 純資産 - 億円 (四半期純損益157億円 その他有価証券評価差額金 157億円)

2 平成24年5月に改正された「退職給付に関する会計基準」を第1四半期から適用し、従来は簿外であった未認識項目をオンバランス化し、退職給付債務等の計算方法を変更(未認識項目のオンバランス化は連結財務諸表のみについて適用)

【連結 影響額】資産 227億円 負債 700億円 純資産473億円 (個別純資産影響額200億円)

(参考) 当社の財務状況の推移〔個別〕

- ・ 23年度から続けての損失計上により、当社の財務状況は急速に悪化



経営効率化の進捗について〔個別〕

【平成25年度経営効率化の進捗】

- ・4月に公表しました経営効率化3か年平均1,400億円規模の進捗状況につきましては、第2四半期では、計1,240億円の費用低減、88%の進捗となりました。
- ・低減額の内訳は、減価償却費120億円、修繕費540億円、人的経費310億円、その他経費200億円などです。
- ・資産売却関係につきましては、12月公表時は売却額140億円を想定していましたが、その後、株式の退職給付信託などの手法も含め、可能な限りの追加売却を検討・実施した結果、第2四半期では、売却額等604億円、売却益等473億円を計上しました。
- ・現在、原子力発電所の再稼働の見通しが不透明な状況であることから、平成25年度は、短期限定の取組みとして、修繕費や諸経費をはじめとした費用の更なる繰延べや支出抑制による費用削減の深掘りに取り組んでいるところです。

費目	H25料金原価織込 効率化額(億円)	第2四半期累計効率化(注1)	
		実績(億円)	進捗率
減価償却費	190	120	63%
修繕費	470	540	115%
人的経費	480	310	65%
需給関係費	60	^(注2) 70	^(注2) 117%
その他経費 (諸経費等)	210	200	95%
費用計 (需給関係費除く)	1,410 〔 1,350 〕	^(注2) 1,240 〔 1,170 〕	^(注2) 88% 〔 87% 〕

(注1) 当面の支出抑制のための実施時期繰延べを含む

(注2) 需給関係費については、第2四半期に原子力の再稼働がなく、需給バランスの前提が想定と大きく異なり、比較にならないことから、第1四半期決算時点の実績を記載。

資産売却関係		第2四半期累計実績(億円)(注4)	
		売却額等	売却益等
固定資産	九電記念体育館用地、九州エネルギー館、桜坂研修所、恵比寿荘、社宅跡地等	227	202
	株式等	57	53
有価証券	退職給付信託(注3)	320	217
合計		604	473

(注3) 当社保有株式を将来の退職給付に充てるために信託したもの
(収益は損益計算書の退職給付信託設定益に計上)

(注4) 億円未満は切り捨て